

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	沖縄振興交付金推進事業			担当部局	内閣府政策統括官(沖縄政策担当) 沖縄振興局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	企画担当参事官室 特定事業担当参事官室		参事官 畑山 栄介 調査官 杉田 香子		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法第105条の3第2項			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(平成24年5月 内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(平成24年5月 沖縄県)				
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図ることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	(沖縄振興特別推進交付金) 沖縄の振興に資する事業等であって、沖縄の自立・戦略的発展に資するものなど、沖縄の特殊性に基因する事業等として沖縄振興交付金事業計画に記載されたもの。交付率:8/10以内 (沖縄振興公共投資交付金) 沖縄の振興に資する事業等であって、沖縄の振興の基盤となる施設の整備に関する事業として、政令で定められたもののうち沖縄振興交付金事業計画に記載されたもの。交付率:既存の高率補助を適用。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算の状況	当初予算	118,780	109,333	101,356	98,102	98,102		
		補正予算	0	0	-	-	-		
		前年度から繰越し	33,473	30,198	30,817	28,602	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 30,198	▲ 30,817	▲ 28,602	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	122,055	108,714	103,571	126,704	98,102			
	執行額	120,625	106,421	101,974					
	執行率(%)	99%	98%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	102%	97%	101%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	沖縄振興特別推進交付金	50,370	50,370	新たな成長推進枠:10,996					
	沖縄振興公共投資交付金	47,732	47,732						
	計	98,102	98,102						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	(沖縄振興特別推進交付金) 県が行う県事業の成果目標の事後評価結果において「達成・概ね達成」と評価された割合(達成率)を70%以上とする。	県事業(沖縄振興特別推進交付金)の成果目標の達成率 成果実績(%):(達成又は概ね達成事業数/各年度評価対象事業数)×100	成果実績	%	93	91	-	-	-
			目標値	%	70	70	-	-	-
			達成度	%	132	130	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄振興特別推進交付金の事後評価の公表について(沖縄県HP 沖縄振興特別推進交付金交付要綱第7条に基づき公表) https://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/yosan/01jigohyouka.html								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	(沖縄振興特別推進交付金) 市町村が行う市町村事業の成果目標の事後評価結果において「達成・概ね達成」と評価された割合(達成率)を70%以上とする。	市町村事業(沖縄振興特別推進交付金)の成果目標の達成率 成果実績(%):(達成又は概ね達成事業数/各年度評価対象事業数)×100	成果実績	%	81	77	-	-	-
			目標値	%	70	70	-	-	-
			達成度	%	115	110	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄振興特別推進市町村交付金について(沖縄県HP 沖縄振興特別推進交付金交付要綱第7条に基づき公表) https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/zaisei/ikkatu/200910jigohyouka.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	(沖縄振興公共投資交付金) 事業分野ごとに設定した定量的な目標値に対する実績値を達成率に換算した割合が70%以上となる事業分野数を、それぞれを70%以上とする。	目標値に対する実績値を達成率に換算した割合が70%以上となる事業分野数		成果実績	件	10	18	-
		目標値	件	10	24	-	-	-
		達成度	%	100	75	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄振興公共投資交付金事業評価結果について(沖縄県HP 沖縄振興公共投資交付金制度要綱第14に基づき公表) https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/somu/zaisei/hard_koufukin_jigyoyouyouka.html							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	(沖縄振興特別推進交付金) ●交付金は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選定して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業的かつ効果的な実施を図ることを目的とすることから、国の沖縄県に対する交付金の交付決定額を指標とする。 ●なお、県事業・市町村事業ともに沖縄県・市町村において、事業ごとに成果目標を達成するために実施する主な取組や指標を設定している。(備考欄に記載したURLを参照)	活動実績						
		当初見込み	百万円	60,840	56,116	52,173	50,370	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	(沖縄振興公共投資交付金) ●交付金は、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選定して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業的かつ効果的な実施を図ることを目的とすることから、国の沖縄県に対する交付金の交付決定額を指標とする。 ●なお、沖縄県において、事業分野ごとに成果目標を達成するために指標を設定している。(備考欄に記載したURLを参照)	活動実績						
		当初見込み	百万円	57,940	53,217	49,183	47,732	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	(沖縄振興特別推進交付金) 執行額(X)/交付先団体数(Y) ※(Y)は国からの交付先である沖縄県となるが、沖縄県から41市町村に対して、間接補助を実施。	単位当たりコスト						百万円
		計算式	X/Y	X:62,636百万円/ Y:1	X:51,966百万円/ Y:1	X:51,665百万円/ Y:1	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	(沖縄振興公共投資交付金) 執行額(X)/交付先団体数(Y) ※(Y)は国からの交付先である沖縄県となるが、沖縄県から41市町村に対して、間接補助を実施。	単位当たりコスト						百万円
		計算式	X/Y	X:57,989百万円/ Y:1	X:54,456百万円/ Y:1	X:50,309百万円/ Y:1	-	
政策評価、 再生計画との関係	政策評価	政策	9. 沖縄政策の推進					
		施策	9. 沖縄政策に関する施策の推進					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	沖縄県の自主的な選択に基づく事業等の実施に要する経費に充てるため、国が沖縄県に交付金を交付することにより、沖縄の実情に即した事業の的確かつ効率的な実施を図ることを目的としたものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	沖縄振興交付金は、沖縄振興特別措置法の規定により、沖縄の自主性を最大限尊重して創設されたものであり法に基づき国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	沖縄振興交付金は、沖縄振興特別措置法の規定により、沖縄の自主性を最大限尊重して創設されたもので必要且つ適切なものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	(沖縄振興特別推進交付金) 沖縄振興特別措置法に基づき県に対して一括して交付を行っているものであり、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	(沖縄振興公共投資交付金) 県において、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定し、その成果目標の達成状況についての評価を行っているところ。内閣府としては、県が自主的に事業を選択して作成した事業計画に基づいて、事業を所管する各省庁に予算の移替えを行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	(沖縄振興特別推進交付金) 県において、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定し、その成果目標の達成状況についての評価を行っているところ。内閣府としては、県が自主的に事業を選択して作成した事業計画に基づいて、事業を所管する各省庁に予算の移替えを行っている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	(沖縄振興特別推進交付金) 補助金交付要綱で定める交付率の範囲内において県へ交付を行っており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	(沖縄振興公共投資交付金) 事業実施官庁において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	(沖縄振興特別推進交付金) 対象事業は、沖縄振興に資する事業等であって、沖縄振興特別措置法第105条の2第2項第2号に明記されており、事業実施主体(沖縄県・市町村)において適正に判断、実施されるものである。 (沖縄振興公共投資交付金) 事業実施官庁において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	設計の見直しに伴う工期延長、用地交渉に時間を要したこと等による。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施主体(沖縄県・市町村)において適正に判断、実施されるものである。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標には、沖縄県が設定した成果目標の達成度を設定しており、沖縄県が沖縄の振興に資する事業等を自主的に選択して作成した沖縄振興交付金事業計画に基づく事業に交付する本事業の趣旨に鑑み、適切な指標となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	(沖縄振興特別推進交付金) 事業実施主体(沖縄県・市町村)において適切に判断し、活用されるものである。 (沖縄振興公共投資交付金) 県等の要望を踏まえ、事業実施官庁において、補助金交付要綱等の規定に基づき着実に事業を実施。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果目標の達成状況について報告を受けてきており、整備された施設等の十分な活用がなされていると考えられる。

点検・改善結果	点検結果	<p>(沖縄振興特別推進交付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●沖縄振興特別推進交付金は、県の自主性を尊重した自由度の高いものであるが、交付要綱上、県は、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定するとともに、成果目標の達成状況について評価を行い、公表し、大臣に報告することが求められている。 ●令和元年度事業の成果目標の達成状況は、「達成」及び「概ね達成」が県事業91%、市町村事業84%となっている。 <p>(沖縄振興公共投資交付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●沖縄振興公共投資交付金は、制度要綱上、県において事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標を設定し、その成果目標の達成状況について評価を行い、公表することになっている。 ●現在、沖縄県において、令和2年度事業に関し、事業計画に掲げる交付対象事業等の成果目標に対する達成状況について評価が行われているところであり、内閣府においては、県から提出される評価結果について、事業の執行官庁である関係省庁と共有し、効果的・効率的な制度となっているか確認を行っていくこととしている。
	改善の方向性	<p>(沖縄振興特別推進交付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●事業実施主体(沖縄県及び市町村)は事業終了後、効果検証について適切に実施し、検証結果について公表することとしているところである。内閣府としては、交付金の効果的な活用に向けフォローアップを行ってまいりたい。 <p>(沖縄振興公共投資交付金)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各年度の事業については、県から提出された評価結果について、事業の執行官庁である関係省庁と共有している。また、事業の評価の在り方について、不断の見直しを行い、より効果的な事業の実施を推進していく。

外部有識者の所見

①県事業、市町村事業のそれぞれの評価を内容が、評価の理論や方法(例えばエビデンスベースド、ロジックモデル)に即したものであるかどうか、チェックしているのか。②県や市町村が設定する成果指標の妥当性を確認しているのか。③各省庁はこの事業の評価について、確認しているのか。④本土の都道府県や市町村の事務事業評価と同じなのか、それとも違うのかについて、確認しているのか。①と②、③については沖縄振興そのものの評価に関わるはずである。③は沖縄に対する「配慮」の有効性を検討できるはずである。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性について適切かつ的確に検証するべき。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	沖縄振興交付金を活用した事業に係る成果目標の設定については、事業実施主体が、可能な限り定量的に目標を設定するよう努めており、交付申請時において、事業内容とともに成果目標の妥当性等を確認し、必要に応じて適切な目標設定等に資するよう助言等を行っている。また、事業完了後には、事業実施主体が成果目標の達成状況について評価を行い、公表等を行っているところである。次年度以降も制度を継続する場合には、有識者の所見も踏まえ、より一層事業の有効性・効率性について適切かつ的確な検証に努める。
------	--

備考

●沖縄振興特別措置法(平成24年一部改正)に基づき制度化された沖縄振興特別交付金及び沖縄振興公共投資交付金からなる一括交付金であるため、一つのシートにより作成している。なお、事業概要、成果目標及び成果実績等については、沖縄振興特別交付金と沖縄振興公共投資交付金に分けて記載している。
(内閣府 沖縄担当部局ホームページ) <https://www8.cao.go.jp/okinawa/>
(沖縄県ホームページ)
財政課 <https://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/index.html>
市町村課 <https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/index.html>
※参考
(沖縄振興特別推進交付金)(県事業分) <https://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/yosan/sohutokouhukinseikamokuyoukouhyo.html>
(市町村事業分) <https://www.pref.okinawa.jp/site/kikaku/shichoson/suishinkofukin/koufukintop.html>
(沖縄振興公共投資交付金) https://www.pref.okinawa.lg.jp/site/somu/zaisei/hard_koufukin_seikamokuyou.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	新24-0008			
平成25年度	0055			
平成26年度	0052			
平成27年度	0058			
平成28年度	0051			
平成29年度	0054			
平成30年度	0057			
令和元年度	内閣府 - 0063			
令和2年度	内閣府 - 0062			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
沖縄振興交付金 101,974百万円
(うち沖縄振興特別推進交付金 51,665百万円)

【補助金等交付】

沖縄県
874事業
51,665百万円

A. 県事業
232事業
27,341百万円

B. 市町村事業
642事業
24,324百万円

(沖縄振興公共投資交付金)

内閣府
沖縄振興交付金 101,974百万円
(うち沖縄振興公共投資交付金 50,309百万円)

〔 配分計画の作成 〕

C. 警察庁
7百万円

沖縄県に対する交付金

D. 文部科学省
6,034百万円

沖縄県に対する交付金

E. 厚生労働省
9,195百万円

沖縄県に対する交付金

F. 農林水産省
9,604百万円

沖縄県に対する交付金

G. 経済産業省
25百万円

沖縄県に対する交付金

H. 国土交通省
25,436百万円

沖縄県に対する交付金

I. 環境省
8百万円

沖縄県に対する交付金

J. 沖縄県
50,309百万円
(うち沖縄県分32,950百万円、市町村分17,359百万円)

〔 交付対象事業の実施 〕

K. 市町村
17,359百万円

交付対象事業の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 県事業			B. 市町村事業			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	補助金	農林水産物流通条件不利性解消事業	2,133	工事請負費	新文化芸術発信拠点施設整備事業	3,624	
	計		2,133	計		3,624	
	C. 警察庁			D. 文部科学省			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	交付金交付	交付金交付事務	7	交付金交付	交付金交付事務	6,034	
	計		7	計		6,034	
	E. 厚生労働省			F. 農林水産省			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	交付金交付	交付金交付事務	9,195	交付金交付	交付金交付事務	9,604	
	計		9,195	計		9,604	
	G. 経済産業省			H. 国土交通省			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	交付金交付	交付金交付事務	25	交付金交付	交付金交付事務	25,436	
	計		25	計		25,436	
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄県	1000020470007	農林水産物流通条件不利 性解消事業	2,133	補助金等交付	-	--	
2	沖縄県	1000020470007	離島航路運航安定化支援 事業	2,030	補助金等交付	-	--	
3	沖縄県	1000020470007	沖縄離島住民等交通コスト 負担軽減事業	1,321	補助金等交付	-	--	
4	沖縄県	1000020470007	配合飼料製造基盤整備事 業	1,171	補助金等交付	-	--	
5	沖縄県	1000020470007	含蜜糖振興対策事業	1,156	補助金等交付	-	--	
6	沖縄県	1000020470007	アジアITビジネスセンター (仮称)整備事業	1,113	補助金等交付	-	--	
7	沖縄県	1000020470007	含みつ糖製糖施設近代化 事業	771	補助金等交付	-	--	
8	沖縄県	1000020470007	分蜜糖振興対策支援事業 費	747	補助金等交付	-	--	
9	沖縄県	1000020470007	県立病院医師派遣補助事 業	487	補助金等交付	-	--	
10	沖縄県	1000020470007	沖縄観光国際化ビックバン 事業	468	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	那覇市	3000020472018	新文化芸術発信拠点施設 整備事業	3,624	補助金等交付	-	--	
2	糸満市	5000020472107	文化交流・情報発信拠点施 設整備事業	708	補助金等交付	-	--	
3	浦添市	1000020472085	牧港補給地区返還跡地転 用推進基金事業	679	補助金等交付	-	--	
4	うるま市	5000020472131	勝連城跡周辺文化観光拠 点整備事業	616	補助金等交付	-	--	
5	久米島町	4000020473618	複合型防災・地域交流拠点 施設整備事業	451	補助金等交付	-	--	
6	伊江村	5000020473154	村立保育所整備事業	369	補助金等交付	-	--	
7	沖縄市	5000020472115	沖縄こどもの国施設整備事 業	353	補助金等交付	-	--	
8	竹富町	8000020473812	複合型福祉施設整備事業	347	補助金等交付	-	--	
9	恩納村	7000020473111	万座毛周辺活性化施設整 備事業	337	補助金等交付	-	--	
10	西原町	5000020473294	農林水産物流通・加工・観 光拠点整備事業	317	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	警察庁	8000012130001	交付金交付事務	7	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文部科学省	7000012060001	交付金交付事務	6,034	補助金等交付	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	交付金交付事務	9,195	補助金等交付	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	農林水産省	5000012080001	交付金交付事務	9,604	補助金等交付	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済産業省	4000012090001	交付金交付事務	25	補助金等交付	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通省	2000012100001	交付金交付事務	25,436	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>